

コード	401040501
記入日:	H22.6.11

課コード	116
課名	水産課
課長名	太田均
担当者	古木文雄

事務事業事後評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	4トン保冷車購入事業費補助事業
----------	-----------------

事業種類	単年度事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	4	政策名称	自立する産業の育成、雇用の確保	款コード	6
施策コード	401	施策名称	水産業の振興	項コード	3
基本事業コード	40104	基本事業名称	漁業経営近代化の推進	目コード	2
事務事業コード	4010405	事務事業名称	新世紀水産業育成事業補助金費	細目コード	857
関連計画	法令・条例規則等		新上五島町水産業振興奨励事業補助金交付要綱		

計画(PLAN) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	漁協	(対象指標1)	1漁協			
(対象2)	漁業者	(対象指標2)	100名			
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	有川町漁協(崎浦支所)の4トン保冷車を購入する事業補助	*****	*****	*****	補助金交付件数1件÷補助金交付件数1件	*****
①		補助金交付件数	1件	100%		平成21年度
(達成率分析)		4トン保冷車(ウイング式)の購入を確認し、額の確定を行った。				
②	(達成率分析)	*****	*****	*****	*****	*****
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
4トン保冷車を買い換えることにより、鮮魚の集出荷体制の構築と効率化が図られる。	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
	*****	*****	*****	1台÷1台	*****	
	①	保冷車購入	1台	100%		平成21年度
(達成率分析)	計画どおり保冷車の購入が完了した。					
②	(達成率分析)	*****	*****	*****	*****	*****

実施(DO) ※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 21 ~ H 21		平成20年度以前	平成21年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① 件	1.0	1.0		1.0	1.0
	②					
成果指標	① 台	1.0	1.0		1.0	1.0
	②					
総事業費C(A+B)	千円	3,450	2,625		3,450	2,625
直接事業費A	千円	2,750	1,925		2,750	1,925
人件費B	千円	700	700		700	700
内訳	従事職員数	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円	2,750	1,925	2,750	1,925
	その他	千円				
一般財源	千円	700	700		700	700

コード 401040501

評価(CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 漁業協同組合が事業主体となる施設整備であることから、組合員に対する利便性の向上につながるため、必要である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由 漁獲物の流通体制を構築するためにも保冷車の購入は必要があった。
	事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由 漁獲物の流通体制を構築するために目的は適正である。
有効性	事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由 保冷車の購入により流通体制の構築が図られた。
	成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 事業の必要性を鑑みて、必要最大限の規模とした。
	事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 漁獲物の鮮度保持に影響し、魚価安につながる可能性がある。
	類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 類似事業が無いため
効率性	直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 必要最低限の事業費としており、削減は出来ない。
	人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由 事業実施のための必要最低限の人員であり、削減は出来ない。
	受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由 補助要綱に沿った適正な負担をしている。

改善(ACTION)

1次評価	○今後の関連事業に対する改善点 現在のところ、計画を見直す必要は無い。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策 なし
2次評価	漁協の運営に資する事業で水産業の振興を図るもの。引き続き漁協に対する補助については、十分協議の上適正に執行すること。

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。